



## 平成 30 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 30 年 4 月 27 日

会 社 名 **楽天証券株式会社**

URL <http://www.rakuten-sec.co.jp>

代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 楠 雄治

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 由井秀和

TEL (03)6739-1700

定時株主総会開催予定日 平成 30 年 6 月 26 日

決算補足説明資料作成の有無:無

決算説明会開催の有無 :有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 30 年 3 月期の連結業績(平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30 年 3 月期	55,884	19.7	52,709	19.1	20,643	23.3	20,079	22.7	13,102	9.1
29 年 3 月期	46,687	△15.1	44,241	△16.0	16,745	△31.9	16,368	△33.5	12,010	△21.5

(注) 包括利益 30 年 3 月期 12,900 百万円(7.4%) 29 年 3 月期 12,011 百万円(△15.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
30 年 3 月期	円 185,063 銭 29	円 銭 — —	% 14.5	% 1.5	% 36.9
29 年 3 月期	円 169,641 銭 36	円 銭 — —	% 14.3	% 1.7	% 35.8

(参考) 持分法投資損益 30 年 3 月期 △218 百万円 29 年 3 月期 △24 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30 年 3 月期	1,608,152	92,836	5.7	1,311,262 64
29 年 3 月期	990,650	87,435	8.8	1,234,983 63

(参考) 自己資本 30 年 3 月期 92,836 百万円 29 年 3 月期 87,435 百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30 年 3 月期	31,108	△ 258	△ 7,500	87,036
29 年 3 月期	22,666	△ 5,053	△ 5,011	62,967

### 2. 平成 31 年 3 月期の連結業績予想(平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日)

当社グループの主たる事業である証券業の業績は経済情勢や相場環境によって大きく影響を受ける状況にあり、業績予想を行うことが困難であることから、開示していません。

### 3. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動):無

新規 ー社(社名 )、除外 ー社(社名 )

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更: 無
- ② ①以外の会計方針の変更: 無
- ③ 会計上の見積りの変更: 無
- ④ 修正再表示: 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期	70,799株	29年3月期	70,799株
--------	---------	--------	---------

② 期中自己株式数

30年3月期	－株	29年3月期	－株
--------	----	--------	----

③ 期中平均株式数

30年3月期	70,799株	29年3月期	70,799株
--------	---------	--------	---------

(4) 配当金の状況

平成30年3月期の期末配当予定額は現時点で未定であり、平成30年5月に開催予定の取締役会にて決議されます。

※特記事項

当社の連結財務諸表は「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成し、商品先物取引業固有の事項につきましては、日本商品先物取引協会が定めた「商品先物取引業統一経理基準」(平成5年3月3日付社団法人日本商品取引協会理事会決定)に準拠して作成しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析.....	2
(1) 経営成績に関する分析.....	2
(2) 財政状態に関する分析.....	4
2. 連結財務諸表.....	5
(1) 連結貸借対照表.....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書.....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項.....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(追加情報) .....	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	12
(連結貸借対照表関係) .....	13
(連結損益計算書関係) .....	13
(連結包括利益計算書関係) .....	14
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	14
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(1株あたり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	16
3. 平成30年3月期業績資料.....	17
(1) 株券売買高.....	17
(2) 自己資本規制比率.....	17
(3) 預り資産.....	17
(4) 役職員数の状況.....	17

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当期連結累計期間における国内株式市場は、米国の政権運営に対する不確実性や北朝鮮をめぐる地政学リスクなどが警戒されながらも、順調に拡大する世界景気と企業の業績期待が相場を牽引する格好となり、概ね堅調に推移しました。日本国内に目を向けても、企業業績の着実な伸びや雇用環境の改善、設備投資の増加などが見られました。日経平均株価の値動きを辿ると、夏場まではもみ合いが続いた後に株価水準を切り上げる展開でしたが、9月下旬からはマクロ環境の不安後退をはじめ、衆議院解散総選挙で与党が勝利したことによる政治的な安心感、米国の税制改革期待をきっかけとした世界株高などが追い風となり、史上最長記録の16連騰となる場面を見せたほか、約26年ぶりの24,000円台に乗せるなど、上昇ピッチの加速が顕著となりました。期末にかけては高値警戒感に加え、いわゆる「適温相場」の継続が揺らぎはじめたこと、米国の保護主義的な経済政策スタンスに対する不安の高まりや、相場の牽引役を担っていた米国IT企業の株価が軟調に転じたことなどが重なり、上げ幅が縮小する展開になったものの、期末の日経平均株価は21,454円で、前期末の18,909円からは約13%の上昇となりました。

このような環境下、楽天証券におきましては、お客様の多様なニーズにこたえるため、「お客様本位の業務運営宣言」に基づいた、最良かつ革新的な投資サービスの提供に努めてまいりました。

楽天証券の国内株式取引においては、9月に「いちにち定額コース」の手数料改定を行い、1日の約定代金合計10万円以下について0円とし、30万円以下の場合も、手数料の大幅引下げを行いました。12月には、「超割コース」についてもより細かい手数料体系を新設し、大幅に手数料の引き下げを行いました。大口優遇の手数料の引き下げも合わせて行い、引き続き信用取引については、約定代金にかかわらず、手数料0円でお取り引きいただけます。取引サービスの機能改善としては、12月にPTS(私設取引システム)サービスの取り扱いを開始し、取引所時間外や有利な株価でのお取引を可能としました。PTSの取扱いに伴い、チャイェックス・ジャパン社が提供する、「SOR(スマート・オーダー・ルーティング)サービス」の導入も併せて行い、取引所間の板(気配値)情報を比較し、より有利な株価で約定する市場で注文を執行するサービスを開始しております。2018年2月には、「SBIジャパンネクストPTS」も加えた3市場間の株価を比較し、自動で有利な条件の市場へ注文が執行されるサービスの提供を開始しております。

投資信託に関しましては、お客様の資産形成に役立つツール、商品の充実に努めてまいりました。投資信託の取引に特化したスマートフォン版の投資信託サイトの大幅リニューアルを行うと共に、投資初心者のお客様の投資へのスタートハードルを下げる取り組みとして、投資信託の最低購入金額を100円に引下げる「100円投資」を業界初の試みとして開始いたしました。8月には投資信託の購入代金に「楽天スーパーポイント」を充当できるサービスを開始いたしました。ロボ・アドバイザーによるラップサービス「楽ラップ」において、ロボ・アドバイザーの提示運用コースからお客様自身の判断で、積極度の高・低を変更し、コースを選択できる新機能の追加を行いました。11月からは、積立サービス機能を追加し、1万円から1円単位で、指定積立日に自動増額が可能となりました。確定拠出年金運営管理業においては、個人型確定拠出年金(iDeCo)の管理手数料を、残高・期間などの条件を無しに全て無料化する取り組みも行っております。

外国株式取引においては、米国株式取引における取引手数料の見直しを行い、改定後の手数料は約定代金の0.45%(下限5ドル、上限20ドル)に設定し、大幅な引下げを行いました。

スマートフォンを利用した取引の利便性を高める為、iPhone、Android用株取引アプリである「iSPEED」のバージョンアップを行い、約定通知機能の追加や、お客様がご自身の投資スタイルにあった注文画面の設定等が柔軟にカスタマイズできる改善を行ってまいりました。お客様への投資情報の発信強化と充実に図るため、7月から当社初となるオウンドメディア「トウシル」スタートし、お金にまつわる記事や投資判断をサポートするレポートなどのお役立ち情報を発信しております。マーケットレポートや教育コンテンツを「トウシル」に集約することで、投資初心者のお客様でも情報が簡単に検索でき、またSNSとの連携やメルマガの配信を行うなど、最新情報をタイムリーにお客様にお届けしております。

金融機関をとりまく環境において、フィンテックを活用した新しい取り組みへの重要性が高まるなか、当社といたしましてもフィンテックの推進を重要課題として位置付け取り組んで参りました。お客様から当社のコールセンターへ寄せられる潜在的な要望を人工知能KIBITで抽出する検証を株式会社FRONTEOと開始し、お客様の満足度改善に繋がる取り組みをスタートしております。12月からは企業の決算開示情報をAI(人工知能)が決算数値発表後、即時に業績ニュースとして自動生成し、配信するサービスを開始しております。また、2018年1月には、証券会社を中心とする18社と共同で、分散台帳技術等を活用した「証券コンソーシアム」を設立し、業界横断的な基礎技術の研究と共通基盤構築の推進を進めております。

金融商品仲介ビジネスにおいては、地方銀行との提携により、地方銀行に口座をお持ちのお客様へ当社の金融商品・サービスの提供を行う取り組みを開始し、株式会社西京銀行と金融商品仲介業に関する業務提携をスタートいたしました。引き続き、ラップサービスの提供、提携先金融商品仲介業者とのコンサルティングサービス面での連携を推進し、より多くの新しいお客様に当社金融サービスを提供していくと共に、当社顧客基盤の拡大を進めてまいります。

海外におけるビジネス展開としましては、5月にマレーシアにおいて初となるネット専門証券会社の営業を開始し、これまで培ったインターネット証券としての経験とノウハウを活かし、現地での個人投資家向けサービスを推進しております。同社は、2018年3月に開催された「マレーシア Fintech Awards 2018」にてグランプリにあたる、「Fintech Company of the Year」を受賞いたしました。今後、更なるサービスの拡充と改善を行ってまいります。

以上の結果、平成 30 年 3 月末における楽天証券の口座数は 2,610,549 口座（前年期末 2,250,038 口座）、信用取引口座数は 252,675 口座（前年期末 222,452 口座）と増加しました。

当期の楽天証券における主な取り組みは以下のとおりです。

- ・ お客様にぴったりのファンドを厳選。投信ロボ・アドバイザー「ロボのぶくん」の提供開始（平成 29 年 5 月）
- ・ 100 円から始められる投資信託「100 円投資」サービスを開始（同 5 月）
- ・ マレーシアにおけるネット専門証券会社の営業を開始（同 5 月）
- ・ 個人型確定拠出年金（iDeCo）の管理手数料を無料化（同 5 月）
- ・ お客様本位の業務運営宣言を公表（同 6 月）
- ・ ロボ・アドバイザー「楽ラップ」に運用コース選択等の新機能を追加（同 6 月）
- ・ 株アプリ「iSPEED」の銘柄検索機能を強化し、チャート形状、テーマ・ジャンルからの銘柄検索が可能に（同 7 月）
- ・ いちいち信用における金利・貸株料 0 を売買代金 100 万円以上で 0%へ（同 7 月）
- ・ 楽天証券初となるオウンドメディア「トウシル」をオープン（同 7 月）
- ・ テクニカル分析結果の強気・弱気がわかる、FX 投資情報サービス「テクナビ」の提供開始（同 7 月）
- ・ ロボ・アドバイザー「楽ラップ」に関する運用実績の情報開示を開始（同 8 月）
- ・ AI 技術を活用した不正取引の監視業務高度化に向けた実証実験を開始（同 8 月）
- ・ 投資信託の売買代金に「楽天スーパーポイント」が利用できるポイント買付サービスの提供を開始（同 8 月）
- ・ 国内株式取引手数料を改定し、1 日の約定代金合計 10 万円以下の取引の国内株式取引手数料を 0 円へ（同 9 月）
- ・ 米国株式の取引手数料を大幅に値下げし、最低手数料を 5 ドルへ（同 9 月）
- ・ 楽天証券カスタマーサービスセンターのお客様サポート HDI 調査で 2 年連続最高ランクの「三つ星」を獲得（同 9 月）
- ・ ビックデータを活用した株主动向分析サービスである「IR サポートサービス」の提供開始（同 9 月）
- ・ 株式会社西京銀行と金融商品仲介業に関する業務提携契約を締結（同 9 月）
- ・ つみたて NISA 申込み受付を開始（同 9 月）
- ・ コールセンターへの潜在的な要望を FRONTEO の人工知能 KIBIT で抽出する検証を開始（同 10 月）
- ・ ロボ・アドバイザー「楽ラップ」積立サービスに対応開始。1 万円から自動増額が可能に（同 11 月）
- ・ PTS（私設取引システム）の取扱いを開始（同 12 月）
- ・ 国内株式取引手数料を引き下げ、現物・信用取引ともに業界最低水準の手数料へ（同 12 月）
- ・ つみたて NISA 取引を開始（同 12 月）
- ・ AI による自動生成ニュースの配信を開始（同 12 月）
- ・ 新ツール「株主優待検索」の提供を開始（平成 30 年 1 月）
- ・ 分散台帳技術等を活用した「証券コンソーシアム」の発足（同 1 月）
- ・ 出金機能を拡充し、指定日出金や配当金の自動出金が可能に（同 2 月）
- ・ 業界初の 3 市場接続の「SOR サービス」の提供を開始（同 2 月）
- ・ FX アプリ「iSPEED FX」に新機能を追加。「チャートの形状」で通貨のトレンドを瞬時に確認可能に（同 2 月）
- ・ Rakuten Trade が「マレーシア Fintech Awards 2018」にてグランプリを受賞（同 3 月）
- ・ 主要ネット証券初、海外 ETN の取扱いを開始（同 3 月）

これらの施策の結果、当期におきましては、営業収益は 55,884 百万円、純営業収益は 52,709 百万円、営業利益は 20,643 百万円、経常利益は 20,079 百万円、当期純利益は 13,102 百万円となりました。

また、主な収益・費用の状況は以下のとおりであります。

**【受入手数料】**

当連結会計年度の受入手数料は 23,715 百万円となりました。  
科目別の内訳は以下のとおりであります。

**[委託手数料]**

委託手数料は、株式現物取引、株式信用取引を中心に 17,825 百万円となりました。

**[募集・売出しの取扱手数料]**

募集・売出しの取扱手数料は、投資信託の販売手数料を中心に、1,882 百万円となりました。

**[その他の受入手数料]**

その他の受入手数料は、投信代行手数料を中心に 4,007 百万円となりました。

**【トレーディング損益】**

トレーディング損益は、外国為替証拠金取引（楽天 FX）、外国債券の販売により 9,607 百万円となりました。

**【金融収支】**

金融収益は 21,769 百万円となりました。また、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は 18,595 百万円となりました。

**【販売費及び一般管理費】**

販売費・一般管理費は 32,065 百万円となりました。主な内訳は、取引関係費 14,289 百万円、事務費 5,073 百万円、減価償却費 5,288 百万円、人件費 4,193 百万円等となっております。

**(2) 財政状態に関する分析**

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

**【営業活動によるキャッシュ・フロー】**

営業活動によるキャッシュ・フローは、31,108 百万円の収入となりました。これは、預り金及び有価証券担保借入金  
の増加による収入、預託金及び信用取引資産の増加による支出が主な要因であります。

**【投資活動によるキャッシュ・フロー】**

投資活動によるキャッシュ・フローは、258 百万円の支出となりました。これは、定期預金の減少による収入、無形固  
定資産の取得による支出が主な要因であります。

**【財務活動によるキャッシュ・フロー】**

財務活動によるキャッシュ・フローは、7,500 百万円の支出となりました。これは、配当金の支払による支出が主な要  
因であります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、87,036 百万円となりました。

### 3. 連結財務諸表

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(資産の部)		
流動資産	965,248	1,581,087
現金・預金	81,434	97,718
預託金	507,070	968,988
金銭の信託	1,000	1,000
トレーディング商品	20,660	28,290
商品有価証券等	1,112	869
デリバティブ取引	19,547	27,421
営業投資有価証券等	8	8
約定見返勘定	99	40
信用取引資産	314,008	440,371
信用取引貸付金	282,270	401,115
信用取引借証券担保金	31,737	39,255
立替金	173	180
募集等払込金	2,749	3,470
保管有価証券	※1 338	※1 296
短期差入保証金	28,830	29,753
支払差金勘定	1,503	2,123
短期貸付金	96	—
前払金	272	644
前払費用	282	359
未収入金	1,067	1,297
未収法人税等	8	—
未収収益	5,481	6,153
繰延税金資産	253	520
貸倒引当金	△ 92	△ 130
固定資産	25,402	27,065
有形固定資産	※2 1,405	※2 1,273
建物	500	443
器具・備品	904	829
無形固定資産	22,770	24,387
のれん	7,278	6,648
顧客関連資産	1,536	1,344
ソフトウェア	13,226	14,078
ソフトウェア仮勘定	728	2,316
投資その他の資産	1,226	1,404
投資有価証券	272	367
長期貸付金	301	263
長期差入保証金	843	923
長期前払費用	15	37
その他	1,346	1,395
貸倒引当金	△ 1,553	△ 1,582
資産合計	990,650	1,608,152

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(負債の部)		
流動負債	899,420	1,511,191
トレーディング商品	6,116	5,539
商品有価証券等	—	4
デリバティブ取引	6,116	5,534
信用取引負債	80,690	83,971
信用取引借入金	9,542	16,604
信用取引貸証券受入金	71,148	67,366
有価証券担保借入金	148,842	261,304
有価証券貸借取引受入金	148,842	261,304
預り金	342,639	772,859
受入保証金	※3 200,165	※3 224,190
有価証券等受入未了勘定	23	29
短期借入金	117,000	155,000
前受金	148	224
前受収益	9	1
未払金	75	113
未払費用	2,438	3,129
未払法人税等	868	4,232
賞与引当金	363	520
販売促進引当金	31	72
その他の流動負債	8	2
固定負債	370	347
資産除去債務	185	175
繰延税金負債	185	172
特別法上の準備金	3,423	3,777
金融商品取引責任準備金	3,402	3,762
商品取引責任準備金	21	15
負債合計	903,214	1,515,316
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	7,495	7,495
資本剰余金	4,511	4,511
利益剰余金	75,834	81,436
株主資本合計	87,841	93,443
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	4
為替換算調整勘定	△ 414	△ 612
その他の包括利益累計額合計	△ 406	△ 607
純資産合計	87,435	92,836
負債・純資産合計	990,650	1,608,152



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	( 自 平成28年 4月 1日 ) ( 至 平成29年 3月31日 )	( 自 平成29年 4月 1日 ) ( 至 平成30年 3月31日 )
営業収益	46,687	55,884
受入手数料	20,842	23,715
委託手数料	15,669	17,825
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	0	0
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	1,343	1,882
その他の受入手数料	3,828	4,007
トレーディング損益	9,564	9,607
営業投資有価証券等損益	△ 3	3
金融収益	15,796	21,769
その他の営業収益	488	787
金融費用	2,446	3,174
純営業収益	44,241	52,709
販売費・一般管理費	27,495	32,065
取引関係費	11,064	14,289
人件費	3,877	4,193
不動産関係費	1,700	1,652
事務費	4,761	5,073
減価償却費	4,871	5,288
租税公課	593	731
のれん償却額	556	568
貸倒引当金繰入	△ 71	95
その他	140	172
営業利益	16,745	20,643
営業外収益	30	66
営業外費用	407	630
経常利益	16,368	20,079
特別利益	1,049	5
特別損失	480	507
税金等調整前当期純利益	16,937	19,578
法人税、住民税及び事業税	4,740	6,758
法人税等調整額	186	△ 282
法人税等合計	4,927	6,476
当期純利益	12,010	13,102
親会社株主に帰属する当期純利益	12,010	13,102

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	〔 自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日 〕	〔 自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日 〕
当期純利益	12,010	13,102
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△ 3
為替換算調整勘定	0	△ 197
その他の包括利益合計	1	△ 201
包括利益	12,011	12,900
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,011	12,900
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金合計	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	7,495	4,511	68,824	80,831
当期変動額				
剰余金の配当			△ 5,000	△ 5,000
当期純利益			12,010	12,010
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	-	-	7,010	7,010
当期末残高	7,495	4,511	75,834	87,841

	その他の包括利益累計額			純資産 合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	7	△ 414	△ 407	80,423
当期変動額				
剰余金の配当				△ 5,000
当期純利益			-	12,010
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	0	0	1	1
当期変動額合計	0	0	1	7,011
当期末残高	8	△ 414	△ 406	87,435

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金合計	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	7,495	4,511	75,834	87,841
当期変動額				
剰余金の配当			△ 7,500	△ 7,500
当期純利益			13,102	13,102
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）				
当期変動額合計	-	-	5,602	5,602
当期末残高	7,495	4,511	81,436	93,443

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	8	△ 414	△ 406	87,435
当期変動額				
剰余金の配当				△ 7,500
当期純利益			-	13,102
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	△ 3	△ 197	△ 201	△ 201
当期変動額合計	△ 3	△ 197	△ 201	5,400
当期末残高	4	△ 612	△ 607	92,836

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	区分	前連結会計年度	当連結会計年度
		( 自平成28年4月1日 至平成29年3月31日 )	( 自平成29年4月1日 至平成30年3月31日 )
		金額 (百万円)	金額 (百万円)
I	営業活動によるキャッシュ・フロー		
	税金等調整前当期純利益	16,937	19,578
	減価償却費	4,871	5,288
	のれん償却額	556	568
	貸倒引当金の増減額	△ 116	66
	販売促進引当金の増減額	△ 4	40
	金融商品取引責任準備金の増減額	△ 1,042	359
	受取利息及び受取配当金	△ 602	△ 593
	支払利息	81	49
	固定資産除却損	474	137
	預託金の増減額	△ 61,143	△ 461,917
	トレーディング商品の増減額	1,449	△ 8,208
	約定見返勘定の増減額	△ 27	59
	信用取引資産の増減額	△ 43,538	△ 126,363
	短期差入保証金の増減額	△ 3,026	△ 922
	支払差金勘定の増減額	1,403	△ 620
	信用取引負債の増減額	30,208	3,280
	預り金の増減額	59,765	430,220
	有価証券担保借入金の増減額	17,909	112,462
	受入保証金の増減額	2,178	24,067
	コールマネー等の増減額	8,074	38,000
	募集等払込金の増減額	△ 279	△ 721
	その他	△ 2,436	△ 967
小計		31,684	33,858
	利息及び配当金の受取額	657	719
	利息の支払額	△ 119	△ 14
	法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△ 9,556	△ 3,455
	営業活動によるキャッシュ・フロー	22,666	31,108
II	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	定期預金の純増減額	1,844	7,146
	有形固定資産の取得による支出	△ 253	△ 273
	無形固定資産の取得による支出	△ 6,424	△ 7,013
	投資有価証券の取得による支出	△ 193	△ 324
	投資有価証券の売却等による収入	46	84
	連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△ 135	—
	貸付金の回収による収入	47	41
	その他	14	80
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,053	△ 258
III	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	リース債務の返済による支出	△ 11	0
	配当金の支払額	△ 5,000	△ 7,500
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,011	△ 7,500
IV	現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 202	720
V	現金及び現金同等物の増減額	12,399	24,069
VI	現金及び現金同等物の期首残高	50,568	62,967
VII	現金及び現金同等物の期末残高	62,967	87,036

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

Rakuten Securities Hong Kong Limited

Rakuten Securities Australia Pty Ltd

2. 持分法の適用に関する事項

Rakuten Trade Sdn Bhd

3. 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

(1) トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券）等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

(2) トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法

① その他有価証券で時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

② その他有価証券で時価のないもの…移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の計算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8年 ～ 18年
器具・備品	2年 ～ 15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しております。

また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 販売促進引当金

顧客サービスの一環として株式委託手数料等をポイントで還元しており、その支出に備えるため、当会計年度末の付与ポイント数に過去の消費実績を勘案し、消費見込額を計上しております。

(4) 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(5) 商品取引責任準備金

商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づき、同法施行規則に定めるところにより算出した額を計上しております。

6. のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、20年以内のその効果が及ぶと見積もられる期間で均等償却することとしております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

1. 保管有価証券

商品先物取引業における保管有価証券(委託者等の計算による取引にかかる取引証拠金として商品取引清算機関へ預託した有価証券)を計上しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額

(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
2,826 百万円	3,206 百万円

3. 受入保証金

商品先物取引業における委託者等から取引証拠金等の代用として受け入れた有価証券を含めております。

(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
338 百万円	296 百万円

(連結損益計算書関係)

特別損益の内訳

		(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
特別利益	金融商品取引責任準備金戻入	1,042 百万円	—
	商品取引責任準備金戻入	6 百万円	5 百万円
特別損失	金融商品取引責任準備金繰入	—	359 百万円
	固定資産除却損	474 百万円	137 百万円
	その他	6 百万円	10 百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	0百万円	△ 3百万円
組替調整額	—	△ 1百万円
税効果調整前	0百万円	△ 5百万円
税効果額	△ 0百万円	1百万円
その他有価証券評価差額金	0百万円	△ 3百万円
為替換算調整勘定:		
当期発生額	0百万円	△ 197百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	—	—
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	0百万円	△ 197百万円
その他包括利益合計	1百万円	△ 201百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	70,799	—	—	70,799
合計	70,799	—	—	70,799

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	5,000	70,622円46銭	平成28年3月31日	平成28年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する剰余金の配当のうち、効力発生日が翌連結会計年度となる剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	7,500	105,933円69銭	平成29年3月31日	平成29年6月27日



当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式数				
普通株式	70,799	—	—	70,799
合計	70,799	—	—	70,799

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	7,500	105,933円69銭	平成29年3月31日	平成29年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する剰余金の配当のうち、効力発生日が翌連結会計年度となる剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	未定	未定	平成30年3月31日	平成30年6月26日	利益剰余金

(注) 1 上記の平成30年3月期の期末配当予定額は現時点で未定であり、平成30年5月に開催予定の取締役会にて決議されます。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の前連結会計年度残高及び当連結会計年度末残高と前連結貸借対照表及び当連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
現金・預金	81,434 百万円	97,718 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 16,112 百万円	△ 9,288 百万円
拘束性預金	△ 2,355 百万円	△ 1,393 百万円
現金及び現金同等物	62,967 百万円	87,036 百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社はオンラインによるインターネット金融の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株あたり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,234,983.63 円	1,311,262.64 円
1株当たり当期純利益金額	169,641.36 円	185,063.29 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 算定上の基礎

1 株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
当期純利益(百万円)	12,010	13,102
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	12,010	13,102
期中平均株式数(株)	70,799	70,799

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

### 3. 平成30年3月期業績資料

(1) 株券売買高 (楽天証券株式会社) (単位：百万株・百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	株数	金額	株数	金額
合計	45,199	34,304,407	49,742	45,112,933
(自己)	(6)	(4,735)	(5)	(5,358)
(委託)	(45,193)	(34,299,671)	(49,737)	(45,107,574)
委託比率 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0
東証シェア (%)	3.6	2.5	4.3	2.8
1株当たり委託手数料	0円29銭		0円31銭	

(2) 自己資本規制比率 (楽天証券株式会社) (単位：百万円)

	前事業年度末	当事業年度末
固定化されていない自己資本の額 (A)	61,053	64,548
リスク相当額 (B)	12,623	15,246
市場リスク相当額	134	235
取引先リスク相当額	7,495	9,415
基礎的リスク相当額	4,993	5,595
自己資本規制比率 (A) / (B) × 100	483.6 %	423.3 %

(3) 預り資産 (楽天証券株式会社) (単位：百万円)

	前事業年度末	当事業年度末
株式	2,224,631	2,807,470
受益証券	1,172,804	858,717
その他	631,014	1,107,906
合計	4,028,449	4,774,094

(4) 役職員数の状況 (楽天証券株式会社) (単位：人)

	前事業年度末	当事業年度末
役員	9	9
従業員	362	375